

# 経営法務

## 令和5年度 中小企業診断士1次試験

## 2023年合格目標 TAC教材

<p>本試験第6問（設問1）選択肢ア・イのB（対価の柔軟化） B: 吸収合併、事業譲渡のいずれの対価も金銭に限られません。(○)</p>	→	<p>1次公開模試第6問（設問1）選択肢エ エ 事業譲渡の場合でも、合併の場合でも、対価を金銭とすることはできます。(○)</p>
<p>本試験第6問（設問1）選択肢ウのB（対価の柔軟化） B: 吸収合併の対価はY株式会社の株式であることが必要ですが、事業譲渡の対価はY株式会社の株式に限られず、金銭によることも可能です。(×)</p>	→	<p>1次公開模試第6問（設問1）選択肢イ イ 事業譲渡の場合では対価を金銭とすることはできますが、合併の場合では対価は株式に限られます。(×)</p>
<p>本試験第10問 選択肢ア（国内優先権制度） ア 国内優先権制度は、特許法と実用新案法のいずれにも規定されている。(○)</p>	→	<p>1次公開模試第10問 選択肢ウ ウ 特許法と意匠法には、国内優先権制度が規定されている。(×)</p>
<p>本試験第10問 選択肢イ（出願公開制度） イ 出願公開制度は、特許法と実用新案法のいずれにも規定されている。(×)</p>	→	<p>1次公開模試第10問 選択肢ア ア 意匠法と商標法には、出願公開制度が規定されている。(×)</p>
<p>本試験第11問 選択肢ア（特許権の共有・持ち分の譲渡） ア 特許権が共有に係るときは、各共有者は、他の共有者の同意を得なくても、その持分を譲渡することができる。(×)</p>	→	<p>1次上級答練第15問 選択肢イ イ 特許権が共有に係るときは、各共有者は、他の共有者の同意を得ないで自己の持分を譲渡することができる。(×)</p>
<p>本試験第11問 選択肢イ（特許権の共有・通常実施権の許諾） イ 特許権が共有に係るときは、各共有者は、他の共有者の同意を得なければ、その特許権について他人に通常実施権を許諾することができない。(○)</p>	→	<p>1次養成答練第18問 選択肢ウ ウ 当該特許権について、第三者に通常実施権を許諾する場合、甲・乙・丙は、他の共有者の同意を得なければならない。(○)</p>
<p>本試験第12問 選択肢ア（不正競争防止法・周知表示混同惹起行為） ア 不正競争防止法第2条第1項第1号に規定する、いわゆる周知表示混同惹起行為において、「商品の包装」は「商品等表示」に含まれない。(×)</p>	→	<p>1次養成答練第23問 選択肢ア ア 不正競争防止法における商品等表示には、人の業務に係る氏名や商号、商標等は含まれるが、商品の容器や包装は含まれない。(×)</p>
<p>本試験第12問 選択肢イ（不正競争防止法・著名表示冒用行為） イ 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する、いわゆる著名表示冒用行為と認められるためには、他人の商品又は営業と混同を生じさせることが1つの要件となる。(×)</p>	→	<p>1次完成答練①第15問 選択肢イ イ 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する、いわゆる著名表示冒用行為と認められるためには、著名表示に対してフリーライドまたはダイリビューションのいずれかが発生していることが必要である。(×)</p>
<p>本試験第13問 選択肢イ（産業財産権・出願公開制度） イ 商標法には出願公開制度が規定されている。(○)</p>	→	<p>1次上級答練第20問 選択肢イ イ 商標法には、出願公開制度が規定されている。(○)</p> <p>1次完成答練①第16問 選択肢イ 商標法に関する記述として、最も適切なものはどれか。 イ 出願公開制度が規定されている。(○)</p>
<p>本試験第14問 空欄B 解答群選択（実用新案登録に基づく特許出願） 1つの要件として、その実用新案登録に係る実用新案登録出願の日から原則として、(B)を経過していると、実用新案登録に基づく特許出願はできません。 〔解答群〕 ア B:18カ月 イ B:18カ月 ウ B:1年 エ B:3年（正解:エ）</p>	→	<p>1次完成答練①第11問 選択肢エ エ 実用新案権者が実用新案技術評価の請求を行った後であっても、実用新案登録出願から3年以内であれば、当該実用新案登録に基づく特許出願は可能である。(×)</p>
<p>本試験第18問 選択肢ア（製造物責任法・製造業者） ア 外国から輸入した製品の欠陥により損害が発生した場合、輸入事業者は製造物責任法による損害賠償責任を負わない。(×)</p>	→	<p>1次完成答練①第17問 選択肢イ イ 製造物を業として製造、加工した者だけでなく輸入した者も、製造物責任法に定める製造業者等に該当する。(○)</p>
<p>本試験第18問 選択肢ウ（製造物責任法・拡大損害が発生しなかった場合） ウ 製造物の欠陥によって、他人の財産等に損害が発生しておらず、製造物自体に損害が発生したのみであっても、製造業者は製造物責任法による損害賠償責任を負う。(×)</p>	→	<p>1次完成答練①第17問 選択肢エ エ 製造物責任法に定める製造物責任とは、製造物の欠陥による損害が当該製造物についてのみ生じたときに、製造業者等が負う無過失の損害賠償責任のことである。(×)</p>
<p>本試験第20問 選択肢ウ（著作権法・共同著作物） ウ 著作権の各共有者は、自ら複製等の著作権の利用をする場合でも、他の共有者全員の同意が必要である。(○)</p>	→	<p>1次公開模試第15問 選択肢エ エ 共同著作物を利用する場合、その共有者全員の合意を得る必要がある。(○)</p>

本試験第 21 問 選択肢ウ (民法・相殺)

ウ 不法行為から生じた債権を自働債権として相殺することはできない。(×)



1 次上級答練第 10 問 選択肢ウ

ウ 人の生命または身体を侵害する場合を除き、加害者の重過失による不法行為から生じた債権を受働債権として相殺することはできない。(×)